

令和3年度中小企業の振興に関する
県の施策の実施状況

令和4年7月

長野県

基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

県の基本的施策(条例第 12~31 条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

参考:年次報告(条例第 31 条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表するものとする。

基本的施策における関連事業の実施状況

県では、産業発展の原動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興を図るため、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意し、長野県中小企業振興条例の基本理念に基づき、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定・実施することとしています。

【令和3年度】

コロナ禍の対応として、県内中小企業の経営の下支えに取り組むとともに、オンラインを活用した販路開拓支援、生活や消費者ニーズの変化を踏まえた地域産業の活性化などに取り組みました。

また、ポストコロナも見据え、成長期待分野や有望な市場への展開を進めるとともに、起業・スタートアップ支援や次世代を担う産業の集積に向けた取組を行いました。

さらに、深刻化する企業の人手不足や雇用の維持・確保に対応するため、産業を担う人材の確保・育成やニーズに応じた就業支援、多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくり等を推進しました。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等への支援

中小企業者の経営の向上及び改善を図るために、新たな製品又はサービス開発、国内外における販路拡大、経営体質強化のための支援を実施しました。

【主な取組】

- マーケティング支援センター事業**: 県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業への訪問・商談を支援。また、グローバル展開推進員を配置し、企業の相談対応やオンライン商談会の開催など、県内中小企業の海外販路開拓を支援。
- 県産品 EC サイト応援事業**: コロナ禍により需要が落ち込んだ県産品の消費喚起を図るため、EC サイトで販売される県産品の送料を支援する「EC サイト送料無料キャンペーン」を展開。
- 専門家派遣事業**: 経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を支援。
- SDGs推進企業支援事業**: SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月に「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設。専用ポータルサイトを活用した情報共有やSDGs普及啓発セミナー兼ワークショップ等を開催した他、SDGsに取り組むきっかけをつくるモデル事業を実施。
- 中小企業融資制度資金**: 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する資金メニューを拡充するなど、中小企業の安定した事業活動を支援。
- 新型コロナウイルス感染症経営支援事業**: 県内中小企業の持続可能な経営形態への転換を支援するための補助や、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応等を実施。

【主な課題】

- 新たな市場への販路開拓・拡大を支援する中で、有望市場の変化への対応や成約率のさらなる向上に向けた取組が必要。
- 企業を取り巻く経営課題が多様化・複雑化しているため、県内中小企業のニーズに対応できるよう支援体制の充実が必要。
- SDGs達成に向けた取組を宣言したものの、具体的なアクションを起こせていない企業も存在。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、状況に応じた支援が求められている。

【取組の方向性】

- 有望市場の情報収集に努め、県内企業のレベルに合わせた効果の高い事業を実施するとともに、営業力向上のためのセミナー等の実施により、提案力を高め、受注の確保、成約率の向上を図る。
- 中小企業のニーズに的確に対応するため、専門家派遣において、AI・IoTの活用等、新たな課題に対応できる登録専門家の充実に努めるとともに、支援機関の連携を強化し、企業の課題解決を支援。
- 「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録企業の裾野を広げつつ、ポータルサイトを活用した登録企業間の情報交換の場を提供するなど登録後もサポート。
- 影響を受けている事業者に必要な支援が行き届くよう、国の事業も活用しながら、サポートを継続。

(2)創業、次世代産業の創出と集積等を支援

創業促進、地域における次世代産業の創出を促進するため、製品開発や高付加価値化に対する支援を実施しました。また、次世代産業の集積等により地域における中小企業の発展を図るため、企業の立地促進を図りました。

【主な取組】

- 起業・スタートアップ支援事業**:創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市内に続き、長野市内にも開設し、相談対応やセミナーを実施。また、地域課題解決に向けて創業する者に対する補助や、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援。
- 信州 IT バレー構想推進事業**:IT人材・IT産業の集積を目指す「信州 IT バレー構想」の実現に向けて、産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業 DX の推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援。
- 成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野への展開を支援。
 - ・**航空機システム拠点形成推進事業**:アジアの航空機システム拠点の形成を図るため、人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援。
 - ・**信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業**:医療機器分野への県内中小企業等の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や世界市場への医療機器部材の供給を支援。
- おためし立地チャレンジナガノ**:8市町村から提案のあった地域課題を委託業者とともにブラッシュアップし、課題解決に資する企業を募集、応募のあった企業と市町村とのマッチングを実施。

【主な課題】

- これまでの相談受付体制に加えて、創業初期段階における金融支援施策の充実や、既存の経営資源を有効に活用した創業の促進を通じた、創業しやすい環境づくりが必要。
- 「信州 IT バレー構想」の実現に向けた産学官の連携体制のさらなる強化が必要。
- 航空機産業については、新型コロナウイルス感染症の影響による航空機需要の急減などの環境変化への対応が必要。医療機器産業については、引き続き県内企業の参入を促進していくことが必要。
- 多くの都市部の企業でオフィス移転が検討されており、地方回帰の流れをとらえた立地施策が必要。

【取組の方向性】

- 創業初期段階における金融支援のための官民連携ファンドの活用及び後継者不在事業者の経営資源を活用して創業する、経営資源引継ぎ型創業を推進。
- 産学官連携プロジェクトへの支援や国内外への情報発信により、IT人材・産業の集積を促進する。
- 航空機産業については、コロナ過による需要低迷期を乗り越えるための取組と需要回復期に向けて新技術分野へ挑戦する取組を支援。また、医療機器産業については、引き続き、中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援。
- 新たな自治体の地域課題とのマッチングを行い、立地が見込まれる企業に、市町村と連携して支援することで、地域課題を解決する波及効果の高い企業の誘致を図る。

(3) 地域に根差した産業の振興等を支援

地域に根差した商業及びサービス業、建設産業を担う中小企業の振興、食品、伝統的工芸品等の地場産業の振興、地域資源を活用した観光産業や農林水産業を担う中小企業の振興に取り組みました。

【主な取組】

(商業及びサービス業等の振興)

- 商店街協同活動支援事業：県内商店街団体が行う人材育成事業等に対する助成を実施。
- 建設産業の次世代を担う人づくり推進事業：一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを実施。

(地場産業の振興)

- 「食」と「健康」ラボ機能形成事業：アドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした新食品開発の助言を行うとともに、大学と連携し伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施。また、産学官連携の研究会による新食品開発プロジェクトや講演会を実施。
- 伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業：展示即売会等の開催により、伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など後継者の育成・確保を支援。
- 伝統的工芸品振興事業：新型コロナウイルス感染症に伴う消費行動や働き方等が変化していることから、百貨店での常設展示販売の実施やインターンシップによる人材確保等を新たな視点での支援を実施。

(観光産業等の振興)

- 信州安全・安心な宿魅力向上事業：宿泊施設が取り組む感染防止対策や、After コロナを見据えた新たな観光需要への対応に係る取組にかかる経費を補助。
- 地域が輝く信州農業6次産業化推進事業：6次産業化に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援。
- 高性能林業機械導入推進事業：間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業体の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成。

【主な課題】

(商業及びサービス業等の振興)

- 新型コロナウイルス感染症による客足や売上の減少、消費者の行動変化などによる、ニューノーマルへの対応や人材の育成が必要。
- 将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行うことが必要。

(地場産業の振興)

- 消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伝統的工芸品の産地は一段と厳しい状況であるため、継続的に支援を実施していく必要。

(観光産業等の振興)

- 観光産業は、コロナ渦による世界的な物流の停滞により、部品不足・資材不足により想定していた取組ができない事例もみられた。

- 生産量の確保や商品の販売力の強化、販路の開拓など、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向け、専門的な知識や経験を踏まえた助言などが必要。
- 高性能林業機械等を効率的に活用するための林業事業体の現場管理体制構築、人材育成が必要。

【取組の方向性】

(商業及びサービス業等の支援)

- 他県の取組等を参考にし、アフターコロナ時代を生き抜く商店街について研究し、商店街の中核となる人材の育成を図る。
- 建設業については引き続き、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。

(地場産業の振興)

- 大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットインに対応した食品開発のできる人材育成と機能性食品等の開発を支援。
- 伝統的工芸品の販路開拓や後継者育成・発掘等を引き続き支援するとともに、伝統的工芸品のイメージ刷新・認知度向上のための新たな支援を実施。

(観光産業等の振興)

- 新たな旅行需要に対応するため宿泊施設整備等への支援制度は事業者からの要望が多いため、国予算要望等で要望を続ける。
- 信州6次産業化推進協議会と連携し、経営改善を目指す事業者に対し、専門家の派遣や研修会の開催などにより支援。
- 林業については、素材生産量目標の達成のため、引き続き高性能林業機械等の導入やオペレーター養成を支援。

(4) 小規模事業者の事業の振興支援

小規模事業者の事業を振興することにより地域経済の安定、次世代産業の創出等を図るため、事業環境の整備等の支援を実施しました。

【主な取組】

- 小規模事業経営支援事業、中小企業連携組織支援事業：商工会、商工会議所等が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業及び長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成。

【主な課題】

- 小規模事業者数が減少傾向にある中、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が必要。
- 商工業者数が減少傾向にある中、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対する積極的な支援が必要。

【取組の方向性】

- 商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることのできる効果的な支援体制を構築。
- 中小企業の活動を促進し、経営基盤の強化を図るため県が継続的に関与。

(5) 雇用の機会の確保等

中小企業を担う人材の育成・確保を図るため、公共職業能力開発施設の充実、中小企業者の需要に応じた職業訓練を実施しました。

中小企業の雇用の機会を確保するため、就業を希望する者に対する情報提供、職業紹介等を実施するとともに、労働環境の整備を促進しました。

【主な取組】

- 産業人材育成支援センター事業：在職者向けのスキルアップ講座や小・中学生、高校生、特別支援学校生、専門学校生等を対象とした講話、実演等を実施。
- 産業人材育成カレッジ事業：県内中小企業の在職者等を対象とした講座を開催し、併せて企業ニーズ調査や企業の人材育成に関する相談を受付。
- NAGANO で働く魅力発信事業：県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力を発信するとともに出会いの場を創出することで、企業に対する理解を深め、県内就職を促進。
- 多様な働き方普及促進事業：企業に対して多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、認証制度の改定及び普及により誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりを推進。

【主な課題】

- 県内の産業人材育成に関する情報へのアクセスの改善やリカレント・リスキリングの機運醸成。
- 企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。
- 新卒採用が売り手市場となっていることから、県内企業の魅力発信を強化することが必要。また、新型コロナウイルスの影響により、県外の学生が県内の就職活動の情報を得る機会が減っている。
- 多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進し、人材の確保・定着を図ることが必要。

【取組の方向性】

- 県内の産業人材育成に関する情報の充実を図るとともにリカレント・リスキリングを含め周知を行う。
- 企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座（IT分野等）の充実を図る。
- 企業説明会やインターンシップフェアのオンライン開催等、ウィズコロナ時代に対応した支援を実施し、学生への情報提供を促進。
- 多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、企業ごとの課題に合わせた伴走型による採用戦略の構築支援や、効果的な求人情報発信方法の取得支援を実施。

(6) 産学官連携等の推進等

中小企業の製品及びサービス開発、高付加価値化等を促進し、次世代産業を創出するため、関係機関等と連携し各種施策を推進しました。

県民等の中小企業の振興に関する理解を深めるとともに中小企業者の受注の機会の増大等を図るため、優れた中小企業者の認定・周知を行いました。

【主な取組】

- 広域的・国際的産学官連携促進事業：成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」分野に係る産学官連携プロジェクトを推進。
- 地域主導型自然エネルギー創出支援事業：自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の発電や熱利用を目的とする自然エネルギー事業の創出に対して助成。
- ものづくり企業応援事業：長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進。

【主な課題】

- 他分野への展開や異業種との連携などプロジェクトの広がりを促進することが必要。
- 再エネ活用によるエネルギー自立地域づくりを進めるために必要となる、地域における合意形成を図る協議の場が少ない。
- 県内中小企業の高い技術力や製品情報について更なる掘り起こしが必要。

【取組の方向性】

- (公財)長野県産業振興機構による一貫支援機能を活用し、他の支援機関とも連携した能動的な支援を新たに展開し、プロジェクトの組成・推進を図っていく。
- エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再エネ活用をめざす地域協議会の活動を支援。
- 引き続き、優れた技術・製品の認定及び優先的な支援を行い、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を促進。

長野県中小企業振興条例に基づく中小企業支援施策の体系

目的	施策の目的 (※基本理念に対応)	県の基本的施策	施策の展開方向	主な事業
地域経済の活性化 地域社会の持続的な発展	(1)中小企業者の経営の向上・改善等 (12条～15条)	販路の拡大支援	有望市場の開拓	マーケティング支援センター事業
				県産品ECサイト応援事業
		中小企業者の受注機会の増大 融資及び相談の実施 県産品の積極的な購入 災害時の事業継続支援	経営体質の強化	専門家派遣事業
				SDGs推進企業支援事業
				中小企業融資制度資金
	新型コロナウイルス感染症経営支援事業			
	(2)創業、次世代産業の創出と集積等 (16条～18条)	創業支援	創業支援	起業・スタートアップ支援事業
		次世代産業の創出支援	次世代産業の創出	信州ITバレー構想推進事業
				航空機システム拠点形成推進事業
				信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業
	企業の立地及び定着等の促進	次世代を担う産業の集積	おためし立地チャレンジナガノ	
	(3)地域に根差した産業の振興等 (19条～21条)	商業及びサービス業等の振興	様々な業種の応援	商店街協同活動支援事業
				建設産業の次世代を担う人づくり推進事業
		地場産業の振興		「食」と「健康」ラボ機能形成事業
		観光産業等の振興		伝統工芸品支援事業
				信州安全・安心な宿魅力向上事業
				地域が輝く信州農業6次産業化推進事業
	高性能林業機械導入推進事業			
	(4)小規模企業者の事業の振興(22条)	小規模企業の振興	経営体質の強化	小規模事業経営支援事業
				中小企業連携組織支援事業
	(5)雇用の機会の確保等 (23条～25条)	人材の育成・確保	職業能力開発の推進	産業人材育成支援センター事業
産業人材育成カレッジ事業				
雇用機会の確保等		雇用の促進		ジョブカフェ信州運営事業
		働きやすい職場環境づくりの推進		多様な働き方普及促進事業
(6)産学官連携等の推進等 (26条～31条)	産学官連携等の推進	産学官連携等の推進	広域的・国際的産学官連携促進事業	
			地域主導型自然エネルギー創出支援事業	
	広報活動の充実等	広報活動の充実等	ものづくり企業応援事業	

(1)中小企業者の経営の向上・改善等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	ものづくり国内販路開拓強化事業 (マーケティング支援センター事業)	12,288	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。また、オンライン展示会等を通じ、県内企業の販路開拓を支援しました。	・延べ出展企業:166社 ・商談件数:1,082件 ・成約件数:14件
	受発注取引支援事業 (マーケティング支援センター事業)	21,735	受発注開拓推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。	・斡旋紹介件数:1,379件 ・成約件数:42件
	食品関連産業経営力アップ推進事業 (マーケティング支援センター事業)	19,412	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。また、県内外の食品バイヤーとのオンライン商談会やマーケティングセミナーを開催しました。	・重点支援事業者:9社 ・セミナー開催:2回、延べ275名参加 ・商談件数:966件 ・成約件数:115件
	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 (マーケティング支援センター事業)	36,307	・グローバル展開推進員(4名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、グローバルマーケティングセミナーやオンライン商談会の開催など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。 ・食のグローバル展開推進員(2名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。	・展示会・商談会出展企業:120社 ・商談件数:545件 ・成約件数:48件
	中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (マーケティング支援センター事業)	3,015	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。また、令和元年度より小規模事業者枠を新設するとともに令和2年度からオンライン展示会を助成対象とし、支援の裾野を広げています。	・助成金交付企業:25社 ・商談件数:196件
	地域ものづくり産業国際展開推進事業	12,000	ものづくり産業の国際競争力強化を目指し、地域の自治体、商工団体等が一丸となって開催する展示商談会のオンライン開催に要する経費の一部を助成しました。	諏訪圏工業メッセに対し助成 ・出展企業:227社・団体 ・商談件数:120件
	県産品ECサイト応援事業	120,455	ECサイトで販売される県産品の送料を支援する「ECサイト送料無料キャンペーン」を展開しました。	・事業者数:259社 ・発送件数:約9万件 ・送料支援金額:約7,350万円
	大都市圏における県産品販売支援及びブランドPR事業	260,374	大都市圏等10か所で県産品を販売する物産展を開催するとともに、プレミアム商品券により販売促進を図りました。	物産展 ・総売上高:約3億6,128万円
	長野県海外駐在員事業	20,048	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。	・情報提供:1,490件 ・活動支援:13件
	長野貿易情報センター事業	22,075	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。	・海外情報の提供:1,079件 ・セミナー等の満足度:98.4%
	専門家派遣事業	5,917	経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。	・派遣先企業:52社 ・派遣回数:463件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。
	地域資源製品開発支援センター事業	14,363	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・商品化に至った件数:20件 【支援事例】 小さく折り畳み、運転座席の後ろに収納可能なコックピットカバーを開発、「すき焼き」のルーツとも言われる牛鍋の素の商品化等
	伝統的工芸品振興事業(6月補正事業)	13,187	新型コロナウイルス感染症に伴う消費行動や働き方等が変化していることから、新たな視点で販路拡大と人材確保を支援しました。	・ながの東急百貨店で常設展示販売(R3.9.1~R4.3.31):24産地185商品 ・新商品開発を支援:松代焼ビアグラス等3産地7商品 ・インターンシップを開催:6産地開催3名新規就業

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	伝統工芸品支援事業	464	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。	参加産地数:3産地(木曾漆器、信州紬、南木曾ろくろ細工)
	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	6,960	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:91人 ・展示会参加産地数:13産地(信州の伝統的工芸品ウィーク@井上百貨店(松本市))
	中小企業経営支援イノベーション推進事業	192	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。	職員向け研修会延べ参加者:101名
	SDGs推進企業支援事業	7,213	<p>【長野県SDGs推進企業登録制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月から「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設し、制度普及のための取組を実施しています。 <p>【SDGsの普及・啓発活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用ポータルサイトを活用し、登録制度及び登録企業の取組のPRを行いました。 ・令和3年7月及び8月にSDGs普及啓発セミナー兼ワークショップを開催しました。 <p>【SDGsに取り組むきっかけをつくるモデル事業を実施(伴走支援)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成に資する製品・役務の販路開拓を行う事業(モデル事業)に対して経費の一部を補助する他、委託事業者が伴走支援を行いました。 ・令和4年2月にモデル事業者の成果報告会を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県SDGs推進企業登録制度の登録数(のべ):1,329者 ・SDGsを中核とした事業の実施事業者:3社支援
	AI・IoT、ロボティクス等先端技術利活用促進事業	21,258	AI・IoT等先端技術利活用支援拠点を設置し、企業等からの相談対応、ベンダーとのマッチング支援等を行いました。また、AI・IoT等を活用した生産性向上や地域課題解決に資する取組に対して経費を補助しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数:562件 ・補助件数(AI・IoTの導入):9件
	産業支援機関連携体制構築事業費	10,519	産業支援機関の連携により集中的な企業支援を行い、中核企業へのステップアップを支援しました。また、中核企業への発展を目指す中小企業者の将来有望な取組に対して、マーケティング活動に係る経費を補助しました。	支援件数:8件
	工場エネルギー使用合理化支援事業	362	中小企業のものづくり現場における生産設備の使用状況を専門家チームが調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上に繋がる現場改善を支援しました。	現場改善件数:2件
	信州エネルギーマネジメント支援事業 (地球温暖化対策事業の一部)	31,431	<p>【事業活動温暖化対策計画書制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者へ省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 また、webによる動画配信により制度の説明会を実施しました。 <p>【省エネ診断事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。 	<p>【事業活動温暖化対策計画書制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度対象事業者(1期):287者 (2期):324者 (3期):311者 ・現地調査での助言数:23件(R3年度) ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:令和元年度比3.9%減(R3年度提出のR2年度実績) <p>【省エネ診断事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断事業者:19者(R3年度)
	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:143,529件 ・講習会等参加者数:28,128人
	中小企業連携組織支援事業	186,769	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談助言回数:10,041件 ・講習会参加者数:1,204人
	中小企業融資制度資金	162,079,090	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・融資実績:413億円 ・利用件数:5,627件 <p>【主な改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援する資金メニューを拡充
	新型コロナウイルス感染症経営支援事業	89,761	県内中小企業の持続可能な経営形態への転換を支援するための補助や、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応等を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県プラス補助金(中小企業経営構造転換促進事業)支給件数:141件 ・産業・雇用総合サポートセンター相談件数:19,266件

(2)創業、次世代産業の創出と集積等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	起業・スタートアップ支援事業	76,281	県内の地域課題解決に向けて創業する者に対し、創業に要する経費を助成するとともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援しました。さらに、令和3年度は新たな創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を松本市内に続き長野市内に開設し、相談対応やセミナーを実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルビジネス創業支援金 26者採択 ・信州アクセラレーションプログラム 6者採択 ・ベンチャーコンテスト 15組発表 ・ベンチャーサミット 8社発表 スタートアップステーション <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応 516件 ・セミナー 20回
再掲	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回・窓口相談件数:143,529件 ・講習会等参加者数:28,128人
再掲	中小企業融資制度資金	86,718,405	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業関係資金 融資実績:47億円 利用件数:1,042件
	信州ITバレー構想推進事業	54,072	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営 ・連携プロジェクト補助:10件
	広域的・国際的産学官連携促進事業	12,002	成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。	研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:7件
	航空機システム拠点形成推進事業	40,102	航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、エス・バードにおける人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・エス・バードに航空システム産業振興拠点を設け、各種事業を効果的かつ効率的に推進:航空機産業に取り組む企業数86社 ・航空機産業専門コーディネータの配置による航空機産業参入企業の支援:コーディネート活動195件 ・航空機システム関係の中核企業を育成するため、試作開発支援や航空機の電動化の推進に資するプロジェクトを実施:プロジェクト実施1件 ・新型コロナウイルスの影響で業況が悪化している県内航空機産業参入企業が行う、新たな受注獲得に向けた試作開発や販路開拓の取組を支援:支援企業数8社
	基盤技術力強化支援事業	1,857	工業技術総合センターが中心となり、県内中小企業の下請型・受託加工型企業から提案型・研究開発型企業への転換を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別テーマに係る研究会数:10研究会 ・研究会での検討結果に基づく共同研究件数:14件 【支援事例】 AIによるそば実の品質判定に関する研究
	工業技術総合センター事業	239,374	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術相談件数:20,828件 ・依頼試験件数:27,443件 ・施設利用件数:12,204件
	信州ものづくり生産革新事業	5,500	ものづくり現場の指導者養成のために地域団体が行う「信州ものづくり革新スクール」の運営及び養成した指導者の県内企業への派遣に対して補助を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールの修了者数:15名 ・指導者の派遣数:1件
	特許情報利用促進事業	4,458	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。	相談対応件数:3,388件
	地域産学官連携研究開発支援事業	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を支援するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官交流事業実施件数:11件 ・新産業創出支援事業実施件数:22件 ・共同研究等推進事業実施件数:6件 ・人材育成事業実施件数:19件
	有望プロジェクト事業化促進事業	9,996	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発において、技術の用途展開可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けての戦略策定支援を行いました。	事業化戦略策定等支援件数:4件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	中核技術創出推進事業	21,979	中小企業等が取り組む中核技術の創出や、中核技術を活かした事業化のための研究開発に要する経費を補助しました。	研究開発プロジェクト支援件数:14件 【支援事例】 カテーテル用樹脂チューブと金属部の接合技術の開発、特殊形状の高効率熱交換器の開発 等
	AI活用/IoTデバイス事業化促進事業	28,193	県内企業等有する優れたセンシング技術やAI・IoT分野の事業化ニーズを探索し、事業計画の策定やプロトタイプの開発、実証の支援等を実施しました。また、内閣府の地方創生臨時交付金を活用して、工業技術総合センター環境・情報技術部門に生産現場等のDXを支援する機器8機種を導入し、支援機能を強化しました。	・支援ニーズ探索件数:6件 ・プロジェクト支援件数:4件 ・工場のDX支援件数:6件 ・工場のさらなるDXに向けた共同研究数:5件
	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	160,394	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かした、医療機器分野への県内企業の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。	・事業化開発支援件数:69件 ・国内外展示会出展支援企業数:20社
	ゼロカーボン技術事業化促進事業	48,446	県内ものづくり企業による新たなゼロカーボン関連技術開発を促進するため、研究会の設置・運営や製品開発プロジェクトのコーディネート等により、県内企業の取組を支援しました。	・事業化に向けた研究会の設置件数:2件 ・製品開発等補助企業数:5社
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	14,363	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・商品化に至った件数:20件 【支援事例】 小さく折り畳み、運転座席の後ろに収納可能なコックピットカバーを開発、「すき焼き」のルーツとも言われる牛鍋の素の商品化 等
	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	16,437	新食品開発スペシャルアドバイザー(1名)を配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な企業による新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。	・商品化支援件数:23件 ・履修時間120時間、修了者21名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回
	「発酵・長寿」ブランド形成事業	4,928	「発酵・長寿」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値向上に向けて「発酵・長寿」ポータルサイトを活用して、インフルエンサーが開発したレシピなど発酵食品の魅力発信をしました。	・「発酵・長寿」ポータルサイトのコンテンツ充実。 ・インフルエンサーによる開発レシピ:10件
	地方創生拠点整備事業 (工業技術総合センター)	1,287,448	5G/ポスト5G通信による新しい社会の実現に必要な次世代電子機器をターゲットに、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術でハードウェア産業を支援するため、次世代高速通信モジュール評価試験拠点(通称「5Gラボ」)を整備しました。	・新棟建設数:1件 ・既存棟改修数:1件 ・試験研究設備導入数:11機種
	ものづくり企業応援事業	498	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	・認定技術・製品数:11件 ・県事業を活用した優先的な支援件数:11件
	自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	47,000	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)	助成件数:小水力発電事業3件
	地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	3,432	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。	助成件数 地中熱活用事業1件(設備導入の可能性調査1件)
新規	おためし立地チャレンジナガノ	14,984	8市町村から提案のあった地域課題を委託業者とともにブラッシュアップし、課題解決に資する企業を募集、応募のあった企業と市町村とのマッチングを行いました。	・地域課題に対する応募:60社157提案 ・県内立地:5件
	産業集積強化推進事業	1,176,247	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。	企業立地件数:29件
	長野県産業投資応援助成金	1,102,600	地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金を交付することにより、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。	・認定件数:15件、生産設備投資額:34,021,356千円 ・助成額(予定):1,917,500千円 ・新規雇用264人
	ICT産業立地助成金	38,000	情報サービス業等が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。	・認定件数:4件 ・新規雇用予定数:25人

(3)地域に根差した産業の振興等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	商店街協同活動支援事業	1,710	県内商店街団体が行う人材育成事業等に対する助成を実施しました。	研修会参加者数:73人
	リゾートテレワーク拠点整備事業	46,475	企業への訴求力が高いメディアとのタイアップによる都市圏企業へのPR展開するとともに、県内市町村とコーディネート団体による「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ、県内地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> PR動画作成 交通広告、メディアタイアップ広告 ホームページ改修、SNSの更新 モデルツアーのメディア誘致&動画作成:3市 推進チーム全体会2回、分科会3回実施
再掲	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回・窓口相談件数:143,529件 講習会等参加者数:28,128人
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,769	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 相談助言回数:10,041件 講習会参加者数:1,204人
	信州健康エコ住宅普及促進事業 (信州健康エコ助成金)	54,100	高い断熱性能を有し、信州の恵まれた自然環境を活かした快適で健康的な住宅の新築に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 県産木材使用量は目標を達成。 予算を概ね使い切る状況となった。 助成実施件数:73件
	信州健康エコ住宅普及促進事業 (環境配慮型住宅助成金新築タイプ)	48,800	省エネルギー基準の浸透と地域工務店の技術力の向上を図るため、省エネルギー基準を満たし、県産木材を使用した住宅の新築に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 県産木材使用量は目標を達成。 環境に配慮し、県産材を活用した木造住宅の普及を推進。 年度途中で予算額に達し、募集を締め切る状況となった。 助成実施件数:108件
	信州健康エコ住宅普及促進事業 (環境配慮型住宅助成金リフォームタイプ)	79,270	県産木材の活用や既存住宅の省エネルギー化を図るため、県産木材を利用した既存住宅の性能向上リフォーム工事に対して助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> 県産木材の活用と既存住宅の省エネ化を図った。 昨年度と同程度の実績となった。 助成実施件数:214件
	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,685	中学校へ大工技能者を派遣しました。 (木材加工の実演指導によるキャリア教育)	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:11校、27クラス、743名参加
	優良技術者表彰制度事業	624	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 優良技術者表彰 申請:193名 表彰:78名(内、若手部門22名)
	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	1,577	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを3校で実施しました。また、2級土木施工管理技士資格取得を支援する資格試験準備講座を4会場で実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 実施校卒業生における建設産業への入職割合:73%
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	15,565	新食品開発スペシャルアドバイザー(1名)を配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な企業による新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> 商品化支援件数:23件 履修時間120時間、修了者21名 新商品開発プロジェクト:5件 研究会、講演会:2回
再掲	「発酵・長寿」ブランド形成事業	1,745	「発酵・長寿」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値向上に向けて「発酵・長寿」ポータルサイトを活用して、インフルエンサーが開発したレシピなど発酵食品の魅力発信をしました。	<ul style="list-style-type: none"> 「発酵・長寿」ポータルサイトのコンテンツ充実。 インフルエンサーによる開発レシピ:10件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	長野県原産地呼称管理制度運営事業	7,056	農産物の価値を計る基準を「大きさ・色・形」から「味・栽培方法・生産方法」に求め、更に、生産情報を付加価値として、消費者の視点で信州農産物のブランド化を推進しました。 また、日本酒とワインについては長野県原産地呼称管理制度の考え方を引き継いだ「酒類の地理的表示『長野』」(GI長野)に制度移行し、地域ブランド力の強化を推進しました。	・長野県原産地呼称管理制度認定品(シードル:9品、焼酎:9品、米:28品) ・GI長野認定品(日本酒:138品、ワイン:92品)
	信州日本酒全国No1奪還プロジェクト事業	12,591	醸造専門家及び分析従事者の配置により、純米等の醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。	・全国新酒鑑評会金賞数:4位 ・製造技術研修会:4回 ・ブロック別講習会:4回 ・県外杜氏による研修会:1回 ・官能能力向上研修:1回
	信州日本酒PR事業	2,000	海外における信州日本酒の知名度向上を図るため、酒蔵の国際コンクール出品を支援しました。また、若者をターゲットにした地酒振興イベント開催の支援をしました。	・国際コンクール出品:7蔵 ・地酒振興オンラインイベント:1回 ・日本酒ブックレットの改訂:5,000部
	信州ワインバレー構想推進事業	311	地域ワインバレーの活性化に向け、千曲川ワインバレー北地域の連携に向けた会議を開催しました。また、信州ワインバレー構想推進協議会総会をオンライン開催し、日本ワインの専門家による講演を開催しました。	地域における会議の開催:1回 総会開催による基調講演の開催:1回 地域における活動の支援:3か所
	ワイン・シードル醸造技術支援事業	385	「信州ワインバレー構想」に基づき、県内ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者の醸造技術向上を支援することにより、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。	・里親登録ワイナリー:14件 ・里親ワイナリー研修受講者数:6名(1年目:5名、2年目:1名)
	NAGANO WINEブランド発信事業	10,629	「信州ワインバレー構想」の具現化やNAGANO WINEのブランド化に向け、官民が一体となって意識の醸成、発信に取組みました。 また、ワインをはじめとした地酒と食の組み合わせのオンラインイベントを開催しました。	・県内ワイナリー数:66場(+4場) ・NAGANO WINEポータルサイトのコンテンツ充実 ・ワインフェスin長野開催助成:1件 ・食とのマリアージュオンラインイベント:1回(3会場を結んで配信)
	NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業	221	海外ニーズに意欲あるワイナリーの国際コンクールへの出品を支援し、NAGANO WINEの品質向上に向けて取り組みました。	・国際コンクールへの出品支援:4件
	信州地場産品クラウドファンディング活用応援事業 (令和3年6月補正)	10,373	新型コロナウイルス感染拡大等の影響により消費が落ち込んだ地酒や工芸品などの継続的・安定的な需要をクラウドファンディングにより確保する事業者に対する助成を実施しました。	・助成対象数:12件
	信州の地酒販売促進キャンペーン (令和3年6月補正、令和4年1月専決)	187,152	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地酒の消費を促進するため、クーポン券の発行をしました。実施は、令和3年9月～12月までの第1弾と、令和4年2月～7月までの第2弾を実施しました。	取扱店数:(第1弾)372店 発行冊数:(第1弾)15万冊
再掲	伝統工芸品支援事業	464	伝統的工芸品産業の振興のために開催される催事への県内産地の参加支援のため、当該催事の経費の一部を負担しました。	参加産地数:3産地(木曾漆器、信州紬、南木曾ろくろ細工)
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	6,960	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、県内外への販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:91人 ・展示会参加産地数:13産地(信州の伝統的工芸品ウィーク@井上百貨店(松本市))
	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,440	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	・交付決定数:3者
新規	手作り打上げ花火技術伝承事業	12,976	新型コロナウイルス感染症の影響で花火大会が減少したことから、花火事業者の事業の維持・回復及び、打上げ技術の伝承を図るため、花火打上げに係る費用等を補助し、花火打上げ従事者に対する保安技術講習を実施しました。	・交付決定数:13者
再掲	伝統的工芸品振興事業(6月補正事業)	13,187	新型コロナウイルス感染症に伴う消費行動や働き方等が変化していることから、新たな視点で販路拡大と人材確保を支援しました。	・ながの東急百貨店で常設展示販売(R3.9.1～R4.3.31):24産地185商品 ・新商品開発を支援:松代焼ビアグラス等3産地7商品 ・インターンシップを開催:6産地開催3名新規就業

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	14,363	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・商品化に至った件数:19件 【支援事例】 小さく折り畳み、運転座席の後ろに収納可能なコックピットカバーを開発、「すき焼き」のルーツとも言われる牛鍋の素の商品化 等
	山小屋の公益的機能応援事業	26,400	登山道の維持補修、遭難救助への協力、悪天候時等の緊急避難場所の提供、し尿処理、登山相談活動等、多岐に渡る山小屋の公益的活動を支援することで、コロナ禍における安全登山の推進を図りました。	・給付金額:30万円/件 ・給付件数:88件
	山小屋支援クラウドファンディング事業	19,428	信州の山を愛する全国の方々から寄せられた山小屋を応援する気持ちをクラウドファンディングにより結集し、官民一体となって山小屋を支援する取組を展開しました。	・配分金額:151,775円/件 ・配分件数:128件
	観光地域づくり推進事業	62,661	県観光機構「DMO形成支援センター」に専門人材を配置して広域型DMOの形成・確立に向けた支援を行うとともに、県下初の「重点支援広域型DMO」の「HAKUBAVALLEY TOURISM」を中心とした観光地域づくりの取組をソフト・ハード両面から支援しました。	・(一社)長野県観光機構DMO形成支援センターによる7地域の支援 ・「HAKUBAVALLEY TOURISM(大町市、白馬村、小谷村)」を中心とした観光地域づくりの取組
新規	信州安全・安心な宿魅力向上事業	2,234,843	宿泊施設が取り組む感染防止対策や、Afterコロナを見据えた新たな観光需要への対応に係る取組を支援 【補助対象者】県内宿泊施設 【補助率及び上限額】2/3 1施設当たり最大666万円補助 【補助対象経費】①感染防止対策に資する取組 ②新たな観光需要に対応する取組	【実績】交付施設数:1,665施設 支援額:2,111,542千円
新規	信州の観光地魅力向上実践事業	0	2022年3月公募を開始し、繰り越し事業として2022年10月31日まで申請受付中。長野県観光機構の伴走支援により、県内各地域においてそれぞれの観光テーマに沿った取組を構築中。	(事業完了前)
	観光誘客促進事業	(確認中)	関西圏からの誘客を強化するため、新幹線と二次交通を組み合わせた旅行商品の造成支援、JR西日本と連携したプロモーション等を実施 県内主要観光地や季節の見どころを全県地図にわかりやすく表示した「長野県観光マップ」の作成・配布	・造成実績:催行本数5本、参加者数109名 ・発行部数20万部
新規	みどりと文化の感動体験ツアー創出事業	5,132	コロナ禍でも楽しめる自然と歴史・文化を組み合わせたツアーの造成経費やメディアトリップ等に要する経費への助成	・観光コンテンツの磨き上げ 支援件数1件 ・旅行商品の販売促進 支援商品15件
	しあわせ信州観光キャンペーン事業(信州観光復興元年プロモーション事業)	32,986	・長野県公式観光サイト「Go NAGANO」等を活用したデジタルプロモーションを実施 ・年間を通じたInstagramを通じた県内市町村の風景等長野県の魅力を発信 ・誘客及び県内周遊の促進に向けて、NEXCOと連携により、高速道路の定額乗り放題企画を実施 ・R4年の大型催事に加え、花やアクティビティなど県内各地をPRする「春の信州 彩観光キャンペーン」を展開 ・知事、長野県永久観光大使 峰竜太氏、大型催事関係者によるオンラインイベントを実施し、キャンペーンをPR	・Instagramフォロワー数 67,586人 ・定額乗り放題企画[利用実績]2,166件 ・オンラインイベント最大視聴者数484名
	観光おもてなし推進事業	1,469	・おもてなし向上を牽引するリーダーを養成するため、「信州おもてなし未来塾(第VII期)」を開催 ・県内各地でマイスター同士が連携した取組が進むよう、HPでの活動情報の発信や、マイスターを集め相互連携を促す「おもてなしマイスターサミット」を開催	・おもてなしマイスターの認定:42名(累計218名)
	「スノーリゾート信州」プロモーション事業	15,120	・スノーリゾートの環境対策や「雪の日」について考えるセミナー開催。 ・子どもが雪とスキーに親しむ機会を創出するイベント開催 ・アプリを活用した初滑り促進キャンペーンを実施 ・各種媒体を通じたPRを実施	・環境対策を考えるセミナー参加者36名 ・「雪の日」オンライントークライブ総視聴回数:606回 ・スキー体験教室参加者:6家族19名 ・アプリでの初滑りエントリー企画47日間で2万人エントリー達成
	長野県フィルムコミッションネットワーク推進事業	6,176	・県内のフィルムコミッション団体、市町村等で構成する信州フィルムコミッションネットワーク(SFN)連絡会議の開催 ・ロケ誘致活動の実施(制作会社等へのロケ誘致、公開作品のPR)	・連絡会議:全県1回、地域別7回 ・ロケ実施:193件、照会件数:映画111件、TVドラマ48件、TV番組78件、CM65件等
	MICE誘致基盤強化事業	5,543	・MICEを県内に誘致するため、信州首都圏総合活動拠点にMICE誘致推進員1名を配置し、県関係機関、市町村等と連携した誘致活動を実施 ・市町村等と連携し、県内で開催されるMICEの主催者に対する事業経費を補助	・補助件数2件

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	スポーツコミッション運営事業	4,182	・事前合宿等の誘致を行うため、長野県スポーツコミッション事務局に誘致推進員を配置(1名) ・長野県スポーツコミッション顧問等と連携し、海外からの事前合宿等の誘致を推進	海外からの事前合宿等:17件 (NSC設立以降)
	アルクマを活用した長野県PR事業	4,699	長野県PRキャラクター「アルクマ」による観光情報発信と誘客促進 ・アルクマキャラバン隊の派遣、Webサイト、SNS等での情報発信 ・イラスト、着ぐるみの利活用	・キャラバン隊派遣8回 ・SNS発信213回 ・イラスト使用530件 ・着ぐるみ貸出140件
	信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業	3,339	コロナ後の新しい観光スタイルに即して地域が持つ観光資源、旅行商品等の企画を旅行会社へ提案する商談会を開催(東京・名古屋・大阪)	・セラー参加者数75件 ・バイヤー参加者数60社 ・実商談数348件
	ユニバーサルツーリズム推進事業	2,781	・信州大学と共同で、観光・アクティビティ事業者等を対象に、ユニバーサルツーリズムに係る専門知識等を有し、包括的な指導ができる人材を育成 ・信州大学と共同で、県内特別支援学校等と連携した学習旅行の実証事業を実施 ・旅行会社を招へいして県内モデルコース(白馬岩岳・白馬五竜・戸隠高原)の紹介・体験してもらい、商品造成等を促進	・人材養成数19人 ・実証数3コース ・参加企業数5者
	観光業就業促進・生産性向上対策事業	5,139	県内宿泊施設、飲食店等の経営層を対象とし、Aftreコロナに向けた信州観光経営塾を開催	・全7回を通じ23名育成
	観光情報の戦略的発信強化事業費	22,000	・現地に精通した記者の取材、制作により顧客の関心に合わせたコンテンツを充実 ・ターゲティング広告の配信等、効果的かつ戦略的な観光情報の発信	・セッション数:2,671,768件 ・新規掲載コンテンツ:273件
	「信州の食」ブランド価値向上事業	990	・南信州(地域)と連携した伝統野菜を活用した食のアカデミーの開催 ・塩尻産ワイン×木曾漆器×信州感動健康料理(和食)をテーマに、塩尻市でのワイナリーでの食のアカデミーの開催 ・郷土料理研究家の横山タカ子氏の自宅より「食のアカデミー」のオンライン配信	・参加者数延べ145人以上
	Japan Alps Cyclingブランド構築事業	4,400	・サイクルツーリズムの推進にオール長野で取り組む「Japan Alps Cyclingプロジェクト」による自転車総合サイト「Japan Alps Cycling」の運営 ・Japan Alps Cycling Road検討のため、ルート上の市町村等とともに試走会を実施	・試走会延べ11日、約50名参加
	スノーリゾート等満喫事業	131,237	・スキー場における感染防止対策支援 ・既存顧客や新規顧客に向けた戦略的取組への支援	・感染防止対策に関する交付数60件 ・誘客促進に係る交付数51件 ※R2実績との累計
新規	県民支えあい 観光需要喚起事業	4,284,536	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内観光の需要を喚起するため、県民、近隣県等の在住者に対する宿泊旅行代金の割引を実施(R3.6～R4.3)	信州割SPECIAL623,298件 前売割121,468件
新規	戦略的観光需要喚起事業	1,181,392	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内観光の需要を喚起するため、県民、近隣県等の在住者に対する宿泊旅行代金の割引を実施(R3.6～R4.3)(再掲) ・安心・安全なスノーリゾート形成に向けて、県内索道事業者が、県内外から季節的に雇用する従業員に対し、抗原定量検査等を実施する際の経費等を支援(再掲) ・県内スキーアクティビティの利用を促進するため、予約サイトで販売する県内スキーリフト券やアクティビティ商品の利用料金に対して割引支援(R3.3～R4.3) ・修学旅行等に際し、新型コロナウイルス対策として必要なバスの追加借上費用、宿泊部屋数の追加費用に対して助成	・信州割SPECIAL623,298件 ・前売割121,468件 ・検査実施数4,753人 ・リフト券等の割引 春19,399人、冬192,280人 ・修学旅行による利用数668件
	インバウンド戦略推進事業	65,373	(一社)長野県観光機構、国及び他の都道府県等との連携のもと、オンラインを中心に海外旅行会社や顧客に対して継続的な情報発信を実施するとともに、グリーン期の需要喚起、長期滞在及び一人当たりの観光消費額の向上を図るための商品造成を実施しました。	・国内外の旅行会社、海外の一般消費者に向けたプロモーションを実施(77件)

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	信州首都圏総合活動拠点運営事業	217,342	県産品の物販、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸し出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行っています。	・銀座NAGANO年間来場者数:47万人 ・リピーターやコアな信州ファンの育成
	地域が輝く信州農業6次産業化推進事業	17,344	・6次産業化に取り組む農業者等の経営改善を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を支援しました。 ・商品力向上や経営計画作成のためのセミナーを開催しました。 ・持続可能なローカルフードビジネスの創出に向けたプラットフォームの形成、研修会の開催、戦略会議の開催、新商品開発、クラウドファンディング活用を支援しました。	・支援対象者 7事業者 ・研修会参加者 21人
	「おいしい信州ふード」の魅力発信事業	7,301	・県調理師会や高校生と連携した県オリジナル食材のレシピ開発や飲食店でのメニュー提供、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域の食材や小売店・飲食店等の利用につながる地産地消・地消地産の取組を支援しました。 ・「おいしい信州ふード」の認知度向上や消費拡大等を図るため、「おいしい信州ふード」ネットを活用した旬のトピックスやイベント情報などの情報発信や、オール信州共進会in京都に合わせた信州プレミアム牛肉販売促進フェアを開催しました。	・「おいしい信州ふード」SHOPの登録:1,561店舗 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数:456店舗
	「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業	7,848	・県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、輸出先国での長野セールを開催しました。 ・輸出先国の実需者ニーズに的確に対応するため、輸出向けに農産物の生産・出荷に取り組む産地の育成や輸入に関する規制に対応するための認証の取得等を支援しました。 ・オンラインでの商談や情報発信に活用するため、外国語版県産農産物の特徴や産地紹介のためのデジタルリーフレットを作成しました。(対象品目:ぶどう、コメ、牛肉)	・農産物等輸出実績: 億円 ※調査中(8月末公表予定)
	高性能林業機械導入推進事業	73,797	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。	・高性能林業機械等の導入:10台
	木材産業成長産業化促進対策事業	174,692	県産材の加工及びバイオマス利用に係る施設整備を支援しました。	・県産材製品出荷量: 91千m ³
再掲	おためし立地チャレンジナガノ	14,984	8市町村から提案のあった地域課題を委託業者とともにブラッシュアップし、課題解決に資する企業を募集、応募のあった企業と市町村とのマッチングを行いました。	・地域課題に対する応募:60社157提案 ・県内立地:5件
再掲	産業集積強化推進事業	1,176,247	今後成長が見込まれる産業分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致活動や、企業立地支援策により、県内産業の空洞化防止及び産業集積を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、地域経済の活性化を図りました。	企業立地件数:29件
再掲	ICT産業立地助成金	38,000	情報サービス業等が、県内に拠点を新設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用する場合に助成金を交付することにより、当該産業の立地を促進し、地域経済の持続的発展と雇用の確保を図りました。	・認定件数:4件 ・新規雇用予定数:25人

(4)小規模企業者の事業の振興 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	小規模事業経営支援事業	2,312,013	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:143,529件 ・講習会等参加者数:28,128人
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,769	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:10,041件 ・講習会参加者数:1,204人

(5)雇用の機会の確保等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	認定職業訓練助成事業	56,156	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。	訓練修了者数 ・普通課程:105人 ・短期課程・1033人(目標1,360人)
	産業人材育成支援センター事業	2,336	産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。	・研修サイト登録件数:4,462件
	産業人材育成カレッジ事業	23,529	県内中小企業の在職者等を対象とした講座を開催し、併せて企業ニーズ調査や企業の人材育成に関する相談を受け付けました。	・スキルアップ講座参加者数:1,202人(目標2,194人) ・技術講座参加者数:29人(目標101人)
	地域と未来をつなぐゼミ事業	13,680	H28より「信州ものづくりマイスター事業」に代わる事業として、「信州ものづくり未来塾事業」を立ち上げ、H31.4「信州・未来のひとづくり塾」に改称、R3.4からは「地域と未来をつなぐゼミ」として、中学生、特別支援学校生を対象としたマイスター等による講話、実演等を実施しました。	・地域と未来をつなぐゼミ:71講座(目標100講座)
	工科短期大学校・技術専門校運営事業	373,479	新規学卒者・求職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。	・工科短大 定員充足率:91.7% 就職率:100%(目標99.7%) ・技術専門校 定員充足率:60.0% 就職率:97.3%(目標93.3%)
	民間活用委託訓練事業	369,788	求職者等の就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:80.5% ・就職率:集計中(目標77%)
	技能検定及び表彰実施事業	75,040	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。	・技能検定受検者数:5,616人(目標4,500人) ・高校生の受検者数:457人
	障がい者民間活用委託訓練事業	42,236	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:55.3% ・就職率:集計中(目標55%)
	ジョブカフェ信州運営事業 (シューカツNAGANO若者・企業応援プロジェクト事業)	120,567	・若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。 ・未就職又は非正規就労の若者等に対して、就業に必要な能力を身に付ける基礎研修と職場実習を組み合わせた研修を実施し、実習先企業での正規雇用へ向け支援しました。	・就職者数:1,060人 ・実習先での継続雇用(正規雇用):47.6%
	就職困難者のための就職サポート事業	19,026	就職困難者(障がい者、母子家庭の母等、子育て期の女性、中国帰国者、ひきこもりの状態にある者)の就職を促進するため、就職相談から職業紹介、就職後の定着支援まで一貫した支援を実施しました。	・相談のべ件数:5,374件 ・就職件数:71件
	障がい者雇用支援事業	4,828	障がい者雇用の促進のため、障がい者雇用普及啓発セミナーや企業見学会、求職者と企業の出会いの場となる合同企業説明会を開催しました。	・セミナー参加者数:80社、104名 ・オンライン見学会参加者数:54社、67名 ・新規障がい者採用数:20社
	はたらく女性応援プロジェクト事業	33,977	子育て期女性等の再就職や就業継続を支援するため、地域に出向いた就業相談や就職セミナー、託児付き短期インターンシップ、企業説明会等を通じて企業と就職希望者のマッチングを図るとともに、男女従業員を対象とした就業継続支援セミナーを実施しました。	就職者数:266人

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
	NAGANOで働く魅力発信事業 (シューカツNAGANO若者・企業応援 プロジェクト事業)	15,709	県内産業を担う優秀な人材の確保と地域活性化を図るため、県内外に進学している学生に対して、県内企業の魅力発信や出会いの場の創出により、企業に対する理解を深め、県内就職を促進しました。	インターンシップ関連事業を活用してインターンシップに参加した学生数:203人
	プロ人材就業助成金交付事業	7,068	経営の中核を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。	・補助件数:14件
	シルバー人材センター支援事業	6,638	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。	就業率(請負・委任):85.1%
再掲	伝統的工芸品産業新規就業者定着 促進事業助成金	1,440	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	交付決定数:3者
再掲	伝統的工芸品振興事業(6月補正事業)	13,187	新型コロナウイルス感染症に伴う消費行動や働き方等が変化していることから、新たな視点で販路拡大と人材確保を支援しました。	・ながの東急百貨店で常設展示販売(R3.9.1~R4.3.31):24産地185商品 ・新商品開発を支援:松代焼ピアグラス等3産地7商品 ・インターンシップを開催:6産地開催3名新規就業
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業のうち 信州フードスペシャリスト育成プログラム	7,434	信州大学農学部と連携し、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。	履修時間:120時間 修了者:21名
	コロナ対策緊急就業支援デスク強化 事業(Jobサポ)	110,339	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、人手不足分野とのマッチングや職業訓練の提案など、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援を実施しました。	・申込者数:1,460名 ・就業決定数:595名 ・求人開拓数:1,819件
	緊急就労支援事業	0	市町村や企業等とともに、長野県社会福祉協議会に「長野県あんしん未来創造基金」を造成し、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就労支援を実施するとともに、失業者等を雇用した事業所に助成金を支給し、雇用促進を図りました(直接雇用型)。また、ミスマッチによる早期離職を抑制するため、本格就労前に職場体験研修をする者の支援を実施しました(体験研修型)。	・直接雇用型 雇用者:91名 ・体験研修型 利用件数:40件
	労働相談事業	15,032	労政事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。	相談件数:1,858件
	勤労者福祉施設運営事業	5	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。	施設利用人数:3,236人
	多様な働き方普及促進事業	49,723	企業に対してテレワークや短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の改定及び普及により、誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりを推進しました。	・アドバンス認証企業数:198社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,482社
	労働教育講座事業	1,622	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。	参加者の満足度:75.2%
	テレワークによる多様な働き方普及 事業	12,775	時間や場所にとらわれない働き方を望む子育て期の女性等を対象としたITセミナーを開催し、自営型テレワークを行えるよう支援するとともに、テレワーカーへの業務外注を促すための企業向けセミナーを行い、ITセミナー修了者と企業とのマッチングを実施しました。	・修了者:78名 ・就業者:54名(就業率76.1%)、 マッチング件数:230件

(6)産学官連携等の推進等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	事業の実施状況	成果
再掲	信州ITバレー構想推進事業	54,072	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営 連携プロジェクト補助:10件
再掲	広域的・国際的産学官連携促進事業	12,002	成長が期待される「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等の分野に係る産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県テクノ財団の事業を補助しました。	研究開発プロジェクトの企画・運営支援件数:7件
再掲	地域産学官連携研究開発支援事業	8,000	地域企業による新技術、新産業創出を支援するため、産学官交流、新産業創出、共同研究等の推進、人材育成に関する事業を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 産学官交流事業実施件数:11件 新産業創出支援事業実施件数:22件 共同研究等推進事業実施件数:6件 人材育成事業実施件数:19件
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	15,565	新食品開発スペシャルアドバイザー(1名)を配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な企業による新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発の促進を図りました。	<ul style="list-style-type: none"> 商品化支援件数:23件 履修時間120時間、修了者21名 新商品開発プロジェクト:5件 研究会、講演会:2回
再掲	自然エネルギー地域発電推進事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	47,000	固定価格買取制度(FIT制度)を活用した自然エネルギーの事業化を支援するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う調査設計や施設整備などに対して助成しました。(収益納付型補助金)	助成件数:小水力発電事業3件
再掲	地域主導型自然エネルギー創出支援事業 (自然エネルギー推進事業の一部)	3,432	自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱を活用した自然エネルギー事業の創出に対して助成しました。	助成件数 地中熱活用事業1件(設備導入の可能性調査1件)
再掲	ものづくり企業応援事業	498	長野県内で企業活動を続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	<ul style="list-style-type: none"> 認定技術・製品数:11件 県事業を活用した優先的な支援件数:11件
再掲	優良技術者表彰制度事業	624	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> 優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 優良技術者表彰 申請:193名 表彰:78名(内、若手部門22名)
再掲	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	1,577	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを3校で実施しました。また、2級土木施工管理技士資格取得を支援する資格試験準備講座を4会場で実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> 建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 実施校卒業生における建設産業への入職割合:73%
再掲	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,685	中学校へ大工技能者を派遣しました。 (木材加工の実演指導によるキャリア教育)	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:11校、27クラス、743名参加
	長野県中小企業振興審議会運営事業	1,466	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。	審議会・部会の開催:2回